

政策評価調書（個別票）

【政策ごとの予算額】

政策名	科学技術の国際活動の戦略的推進				番号	22		(千円)					
	予算科目				他に記載のある 個別票の番号	予算額							
	会計	組織／勘定	項	事項		7 年度 当初予算額				8 年度 概算要求額			
政策評価の対象と なっているもの	一般	文部科学本省	科学技術・学術政策推進費	科学技術国際活動の推進に必要な 経費			302, 296				2, 014, 266		
	小 計				一般会計		302, 296				2, 014, 266		
					<		>	の内数	<		>	の内数	
				特別会計									
				<		>	の内数	<		>	の内数		
政策評価の対象と なっていないが、 ある政策に属する と整理できるもの	一般	文部科学本省	独立行政法人日本学術振興会 運営費	独立行政法人日本学術振興会運営 費交付金に必要な経費	21, 23, 24	<	27, 352, 191	>	の内数	<	29, 631, 003	>	の内数
	一般	文部科学本省	国立研究開発法人科学技術振 興機構運営費	国立研究開発法人科学技術振興機 構運営費交付金に必要な経費	20, 21, 23, 25, 27, 28, 29	<	100, 771, 968	>	の内数	<	109, 236, 026	>	の内数
	一般	文部科学本省	国立研究開発法人科学技術振 興機構施設整備費	国立研究開発法人科学技術振興機 構施設整備に必要な経費	20, 21, 23, 25, 27, 28, 29	<	414, 105	>	の内数	<	2, 078, 568	>	の内数
	小 計				一般会計								
					<	128, 538, 264	>	の内数	<	140, 945, 597	>	の内数	
					特別会計								
					<		>	の内数	<		>	の内数	
合 計					一般会計		302, 296				2, 014, 266		
					<	128, 538, 264	>	の内数	<	140, 945, 597	>	の内数	
					特別会計								
					<		>	の内数	<		>	の内数	

令和6年度実施施策に係る政策評価書

(文R6-7-3-2)

施策名	7-3. 科学技術の国際活動の戦略的推進		部局名	科学技術・学術政策局 参事官（国際戦略担当）	作成責任者	倉田 佳奈江
施策の概要	科学技術のための外交の推進に資するとともに我が国の科学技術水準の一層の向上を図るため、国際的な人材・研究ネットワークの強化、戦略的な国際共同研究や交流の推進等に取り組む。				政策評価 実施時期	令和6年度
達成目標及び測定指標		（別添1）「科学技術分野の政策体系等」のとおり				
施策の実施状況		（別添2）「科学技術の国際活動の戦略的推進（7－3）」のとおり				
施策目標に係るレビューシート		https://www.mext.go.jp/a_menu/kouritsu/detail/block30_00108.htm				
評価結果	施策の評価 【有効性の観点から】	本施策は、達成目標の一つである国際共著論文数が令和7年度目標（36,756本）に向けて着実に増加（令和3年度：34,917 本）しているなど、概ね目標に見合った実績を上げている。ただ、新型コロナウイルス感染症の影響で停滞した研究者の派遣・受入れを促進し、国際頭脳循環を推進する必要がある。				
	今後の施策への反映の方向性	気候変動や感染症等の地球規模課題の深刻化や、地政学的な情勢の不安定化、新興技術が社会に与える影響の拡大等が進む中で、国際的な科学技術協力の重要性が一層増している。このため、ボトムアップとトップダウンの特性を活かし、その両輪で国際連携を進めていくことが重要である。開放性を持った研究環境を確保し、ボトムアップによる学術交流を推進する。加えて、科学技術先進国・同志国との戦略的な連携・協力を強化するとともに、国際科学トップサークルへの日本人研究者の参入を加速させるなど、国際頭脳循環を推進する。加えて、ASEANやインドを含むグローバル・サウスなどとの戦略的な協働も進める。 また、近年、G7やOECDにおいて、国際連携の重要性とともに、その基盤となる研究インテグリティ及び研究セキュリティの重要性が指摘されており、我が国においてもこれらの確保に関する取組がこれまで以上に求められる。このため、研究インテグリティの確保に係る取組が、研究コミュニティにおいて自律的に、かつ関係者の負担に配慮した上で適切に実施されるよう、必要な支援を継続的に行う。また、研究セキュリティの確保に係る取組について、研究コミュニティと連携、議論しながら検討を進める。なお、これらの推進に当たっては、文部科学省に留まらない事項もあり、関係府省と連携し取組を進める。				
学識経験を有する者の意見	国際共同研究・国際頭脳循環の推進について、特にSICORPの機動的な事業立ち上げを検討いただきたい。特に、諸外国での大規模発生直後のJ-RAPIDの立ち上げが非常に遅れていることを懸念している。これまでのJ-RAPIDの公募開始・研究開始時期と災害発生からの時間が極めて長くなっているのではないかと。災害発生直後にJ-RAPIDの立ち上げについて迅速に検討を開始するワーキンググループまたはタスクフォースの設置を検討いただきたい。					